

1 研究報告書の構成

- 第1章 問題の所在と研究の目的
- 第2章 研究の対象と方法
- 第3章 体育科における学習意欲
- 第4章 教育評価の意義及び類型
- 第5章 自己評価の意義と方法
- 第6章 実践の概要と分析
- 第7章 総括と今後の課題

2 研究の概要

(1) 問題の所在と研究の目的

児童生徒の学習意欲の低下が懸念されているなか、平成20年に改訂された学習指導要領では、学習意欲の向上を重視した指導の改善が求められている。また、それと並んで、児童の自信の欠如や体力の低下も、今日的課題として挙げられている。

この点について、連携協力校での児童の様子を見て気になったのが、体育科の授業で故意に体操服を忘れて来たり、授業の開始時間に遅れたりしていたことである。また、運動を少ししてすぐ「疲れた」と言ったり、「できないからやらない」と練習をせずに座り込んだりしている児童も見られた。これは明らかに、体育科に対する学習意欲が低下していること、自信がないことを示しており、今日的課題が体育科にもあてはまることを意味している。

そこで、教師には、自己を振り返りながら意欲を持って主体的に学ぶ意志・態度・能力を備えた人間の育成が求められる。換言すれば、児童が自ら目標を設定し、それに対してどの程度達成したかを振り返りながら、その振り返りを生かして新たに課題を設定できる力を育成する授業づくりが必要となるのである。

そこで、本研究においては、体育科の授業に焦点を当て、体育科における学習意欲の向上を目指した自己評価を行う活動(以下、自己評価という)の在り方に着目し、自己評価を内包した授業づくりの在り方について、具体的な実践を通して検討を行う。

(2) 研究の対象と方法

研究を進めるにあたっては、以下の手順で行う。

第一に、体育科における学習意欲についての文献研究を行う。その際、学習意欲を高めるための自己評価の意義と方法について文献研究を行い、体育科における自己評価の意義性を明確化する。

第二に、授業実践において、学習意欲を高めるための自己評価の具体的視点を、文献研究から得た知見を手がかりに抽出する。

第三に、抽出した視点をもとに、特定した単元における自己評価カードを作成し、学習過程で自己評価を行う時期・方法を具体的に設定し、単元全体をデザインする。連携協力校において、特定した単元を実施し、単元開始前と終了後の学習意欲の変化を学習意欲検査(AMPET)によって分析する。学習意欲の分析にあたっては、授業中のVTRから児童の行動をシンプトムに照らし合わせて、学習意欲の高まりについての質的な検討を行う。その際、児童の行動について、担任教師にインタビューも実施し、質的な検討の手がかりとする。

3 研究の成果

学習意欲とは、目標に向かい、目的に達する意識的活動を駆り立てる積極性、能動性、持続性であり、一定の学習目標へ向かって、それを達成していこうとする意欲のことである。体育科における学習意欲が低下したのは、昭和53年の学習指導要領まで行われていた運動技能中心の評価や、一斉かつ画一的な指導の方法によると考えられている。そこで、評価方法の反省から、「見える学力」と同時に「見えにくい学力」も重視して評価をする「目標準拠評価」が用いられるようになった。目標準拠評価を学習指導に生かしていくためには、児童の授業の進行過程におけるパフォーマンスを評価し指導に繋げていく必要がある。

つまり、とりわけ最終的な成果に差が生まれやすい体育科においては、授業の過程で児童個人が達成目標に達成しているかどうかを確認する評価、つまり形成的評価が非常に重要になるのである。

る。形成的評価をする際、体育科の技能が着実に身に付くような評価をしつつも、児童の関心・意欲・態度を重視した評価をすることで学習意欲が向上するのである。そのため、教師からの評価だけでなく、児童の自己評価や相互評価を生かすことによって、児童が自らの体育科の技能の状況を明確に意識して改善を図ることができるのである。また、体育科において学習意欲を高める授業づくりでは、①目標設定②達成のための計画③練習④評価⑤新たな目標設定という方法を繰り返し行うことが大切である。

すなわち、体育科における学習意欲の向上には、自己をふりかえりながら学習の方針を立てていくこと、つまり自己評価が必要であるといえる。

そこで、自己評価の手段として自己評価カードを用いて授業実践を行うこととした。文献研究により、自己評価カードに記載する枠組みとして、①目標設定②学習の計画③記録・達成度④新しい目標設定⑤教師のコメント⑥自己点検の6点を抽出した。本実践授業においては、連携協力校の体育科担当教師に授業を行ってもらい、筆者は指導補助として授業に参加しながら、本研究で作成した自己評価カードを使用して、以下の単元全体の分析と考察を行った。

第一に、学習意欲検査（AMPET）による分析と考察から、①教師の積極的な働きかけ②自己評価カードによる意欲付け③児童の実態に応じた授業形態の工夫により、単元開始前より単元終了後の学習意欲が向上したことが明らかになった。

第二に、VTRによるシンプトムの分析と考察から、第1時・第3時・第6時を比較すると、①教師の相談的な働きかけ②めあての自己決定とめあての明記③友だちとの関わり④成果や達成度の記録によって、第3時と第6時では第1時より「マイナスの兆候群」が減少し「プラスの兆候群」が増加しており、学習意欲が向上したことが明らかになった。とりわけ、めあてを明記させた第3時では「プラスの兆候群」が増加していた。

第三に、児童の自己評価カードの記述の分析と考察から、①「運動のポイント」を自己評価させる項目②つまずきに応じた練習方法の記載③自己の授業態度をふりかえらせる項目④「今日のめあて」を明記させる項目、が児童の学習意欲の向上を促すことが明らかになった。

第四に、児童へのインタビューの分析と考察か

ら、自己評価カードを用いてめあてを明記し、一時間ごとの成果や達成度を記録することで、児童の学習意欲が向上したことが明らかになった。

以上述べてきたように、体育科の授業において、自己評価を用いることによって、児童はめあての意識やフィードバックが可能になり、教師は児童の自己評価を見ながら指導と評価に生かすことができるため、児童の学習意欲が向上するのである。

本研究ではさらに、第一回目の実践で不十分な点を補完し、授業改善案を作成した。

4 今後の課題

学習意欲を高める自己評価を内包した授業実践を通して、体育科において自己評価カードを活用した授業を実践するにあたって、今後の課題として2点が抽出された。

第一に、自己評価カードを配布するタイミングである。自己評価を効果的に指導に生かすためには、授業のどの部分で配布するのが良いのか検討する必要がある。とりわけ児童の前時までの学びをふりかえらせたり、教師からのコメントを読ませる時間をとるなどして、児童自らフィードバックができるようにしたい。

第二に、自己評価カードに記載する項目について、単元、または領域によって工夫が必要であるということである。本研究で実践した「跳び箱運動」の単元は個人種目であり「できる・できない」が明確になる単元であったが、ボール運動やリレーのように、チームで競い合う単元においては、個人の「できる・できない」ということよりも「勝った・負けた」という自己評価に終始しやすい。個人の技能が自己評価に具体的に反映しにくい領域の自己評価カードには、より具体的な視点を入れた項目が必要であるということである。

これら2点を改善する実践については、筆者の今後の課題としたい。

5 引用・参考文献

- ・西田保『期待・感情モデルによる体育科における学習意欲の喚起に関する研究』杏林書院、2004。
- ・安彦忠彦『自己評価 「自己教育論」を超えて』図書文化、1987。
- ・梶田叡一『教育評価展望Ⅱ 自己評価を形成的に』明治図書、1988。

修学指導教員 勝見 健史